

第6節 糖尿病医療

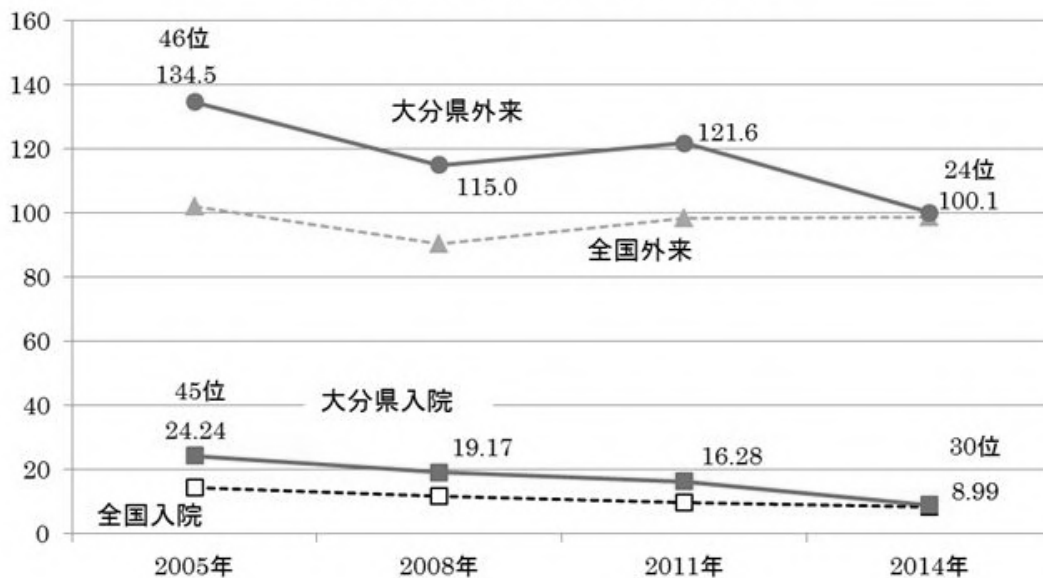
(現状及び課題)

(1) 糖尿病の現状

- 糖尿病は、自覚症状が無いことも多く、その結果、高血糖状態を長く放置しておくると重症化し、網膜症・腎症・神経障害などの合併症を引き起こし、末期には失明したり透析治療が必要となることがあります。また、糖尿病は脳卒中、急性心筋梗塞など動脈硬化性疾患の危険因子でもあることから、生命の危険やQOL（生活の質）の低下につながっています。
- 厚生労働省による平成 26 年患者調査において、本県の調査日 1 日の入院患者は約 200 人、1 日の外来患者は約 2,300 人となっており、県内の糖尿病総患者数は約 34,000 人となっています。

人口 10 万人あたりの年齢調整受療率は、平成 17 年以降減少しており、平成 26 年は入院が 8.99（全国 8.24）、外来は 100.1（全国 98.6）で全国平均並になっています。

年齢調整受療率(糖尿病)の推移



- 本県の糖尿病疾患による死亡者数は、平成 28 年において 162 人となっており、死亡率は人口 10 万人に対して 14.1 と全国平均の 10.8 に比べ高くなっています。
- 平成 27 年の年齢調整死亡率は、人口 10 万人に対して、男性は 5.7（全国平均 5.5）、女性は 2.5（全国平均 2.5）といずれも全国平均並です。

(2) 発症予防

- 県の調査では糖尿病発症の要因とされる肥満者の割合は、男性（20 歳～ 69 歳）は 30.2 %、女性（40 歳～ 69 歳）は 21.0 %であり、前回調査時に比べ上昇しています。また、男女とも 20 歳代～ 50 歳代まで年代を追う毎に上昇しています。

- 平成 26 年度特定健診における問診結果（国保加入者分）によると、食べる速度が速く、歩く速度は遅いといった肥満の要因となる生活習慣を持つ人の割合が男女とも全国に比べて有意に多い状況です。
- 糖尿病の発症予防のためには肥満や高血糖等を早期に発見する必要がありますが、発見の機会となる特定健診の受診率をみると、平成 27 年度は 52.0%（全国平均 50.1%）と全国 13 位と上位ですが、目標値の 70%を下回っています。
また、特定健診後にメタボリックシンドローム該当者に対して実施される特定保健指導の実施率についても、22.9%（全国平均 17.5%）で全国 15 位ですが、目標値の 45%を下回っています。

(3) 初期・安定期治療

- 健診などによって糖尿病やその疑いがあるとされた場合には、早期に受診し治療を開始することが必要です。
- 糖尿病の重症化や合併症を予防するため、かかりつけ医による糖尿病初期から安定期までの長期にわたる療養管理が重要です。
- 本県では、こうした早期の適切な介入から、市町村や保険者等との連携、適切なタイミングでの専門医への紹介など、地域における糖尿病診療の窓口となる医師を養成し、円滑な医療連携を図ることを目的に大分県糖尿病連携登録医（おおいた糖尿病相談医）制度を設けています。
- さらに、大分県糖尿病療養指導士認定委員会による大分県糖尿病療養指導士認定制度があり、認定を受けたコメディカルスタッフが、糖尿病患者に対する食生活や運動習慣などの療養指導に大きな役割を果たしています。今後、一層の連携強化が望まれます。

(4) 専門治療、急性増悪時治療、慢性合併症治療

- 初期治療により血糖コントロール目標が達成できていない状態にある糖尿病患者は、食事療法、運動療法、薬物療法を組み合わせた教育入院等の専門治療が必要です。
- 糖尿病昏睡等の急性合併症を発症した場合は、早期に輸液やインスリン投与など集中的な治療が必要です。
- 網膜症、腎症、神経障害、足病変など糖尿病の合併症や糖尿病による動脈硬化性疾患（脳卒中、急性心筋梗塞等）の進展を早期に発見し、早期に治療を行うためには、糖尿病に関係する各診療科目の医療機関と連携し、治療に当たることが重要です。
- 糖尿病患者は、歯周病が発症、進行しやすいことがわかってきました。また、歯周病になると血糖コントロールが悪くなるとも言われています。
かかりつけ歯科医とかかりつけ医が連携し、糖尿病患者に対する歯周病の治療・管理を行うことが重要です。
- 糖尿病医療では、症状の各時期において、かかりつけ医、専門治療等を行う医療機関、歯科診療所が機能分担・連携を推進する必要があります。

(今後の施策)

(1) 発症予防

- 県民に糖尿病の正しい知識や生活習慣の改善について情報提供します。
特に、自分の健康に気遣う余裕のない働く世代に向けたポピュレーションアプローチ(注 1)を強化します。早食いを是正し、血糖値の上昇を緩やかにするよう“まず野菜”“もっと野菜”を啓発していきます。
また、糖尿病予防に関する学習の機会や場を提供するとともに、糖尿病の疑いを否定できない人等に保健指導が実施されるよう支援します。
- 糖尿病有病者、糖尿病予備群の人が早期に発見されるよう特定健診等の受診を勧奨します。特に、働く世代に向けては、健康経営を切り口に強化に取り組みます。また、健診で発見された糖尿病有病者、糖尿病予備群の人に対し、医療機関を適切に受診するよう勧奨するとともに医療機関の受入れ体制を整備します。
- 大分県糖尿病協会の協力のもと、世界糖尿病デイ等にあわせた県民向け講演会等の開催や“みんなで延ばそう健康寿命推進月間”期間中に開催される多種多様な健康づくりイベントを周知し、生活習慣病予防等について広く啓発を行います。

(注 1) 個々の人々の持つリスクの大きさにかかわらず、集団全体に働きかけ、疾患予防を推進するための手法

(2) 初期・安定期治療

- 専門治療等を行う医療機関とかかりつけ医（おおいた糖尿病相談医）の連携を促進し、糖尿病患者に対する的確な日常生活管理・治療体制の整備を図ります。
- かかりつけ医（おおいた糖尿病相談医）における療養指導を推進するため、眼科医や歯科医、糖尿病療養指導士や管理栄養士など療養指導のコメディカルスタッフ、保険者等との連携を促進します。

(3) 専門治療、急性増悪時治療、慢性合併症治療

- 医療機能情報の提供や糖尿病性腎症重症化予防プログラムの利用等により、かかりつけ医（おおいた糖尿病相談医）、専門治療・急性増悪時治療・慢性合併症治療に係る医療機関相互の連携を促進します。
- 糖尿病による動脈硬化性疾患を治療する専門医療機関との連携も併せて促進します。

(推進体制)

- 大分県糖尿病対策推進会議(注 2)と連携し、目標達成にむけて進捗管理を行います。

(注 2) 糖尿病対策を推進するため、平成 17 年 2 月、日本医師会、日本糖尿病学会、日本糖尿病協会の三者により設立された会議の地域版で、大分県では平成 19 年 3 月に設立。

(目標)

項 目	現 状	目 標 (平成 35 (2023) 年度)
メタボリックシンドローム 予備群・該当者の割合 (40～59 歳)	男性 35.8% (H27) 女性 8.7% (H27)	男性 30.0% 女性 7.5% (注 3)
特定健診受診者のうち、 HbA1C が 6.5%以上の割合 (40 歳～ 59 歳)	男性 6.44 % (H25) 女性 2.86 % (H25)	男性 5.0 % 女性 2.0 %
国保加入者で健診で HbA1C が 6.5 %以上で糖尿病の治療を受け ている者の割合 (40 歳～ 59 歳)	73.6 % (H28)	80.0 %
国保加入者で特定健診受診者の うち、糖尿病腎症第 3 期の者の 数	1,575 人 (H28)	1,575 人 (注 4)
糖尿病腎症による新規透析導入 者の数	192 人 (H27)	200 人 (注 4)
おおいた糖尿病相談医の数	132 人 (H28)	250 人
大分県糖尿病療養指導士の数	566 人 (H28)	700 人

(注 3) 肥満者の増加傾向や実現可能性を考慮し、第 6 次計画目標値 (男性 20 %、女性 6 %) から下方修正とする。

(注 4) 肥満者の増加傾向や実現可能性を考慮し、ほぼ現状維持を目標とする。

